



2011年11月12日
在日米国商工会議所

在日米国商工会議所（ACCJ）、日本のTPP交渉参加の発表を支持

在日米国商工会議所(ACCJ)は、1,000社を超える会員企業とともに、日本の環太平洋経済連携協定（以下「TPP」）交渉への参加決定を強く支持します。ACCJは、日本が高度な貿易協定であるTPPを締結することは、日米両国の経済に長期的な健全性と繁栄をもたらすために非常に重要であると考えます。

ACCJ会頭のマイケル・アルファントは、「私たちは、日本がTPPの交渉プロセスに参加するという難しい決定を下したことを支持します。」と述べ、次のようにも発言しています。

「日本が、他の交渉参加国と同等の高い基準・条件で参加することにより、アメリカや他のTPP交渉参加国とともに共通の課題に取り組み、アジア太平洋地域の平和と繁栄のために新しい枠組みを作ることができるようになります。私たちは、日米両政府と協力し、取り組むべき課題を明らかにするという自分たちの役割を果たし、この歴史的な協定の締結に貢献できることを心待ちにしております。」

以上

###

1117 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室メディアコーディネーター 野田由比子（電話: 03-3433-6542; メール: ynoda@accj.or.jp）までお願い致します。